

2014年度提言の実践活動による「望ましい枠組み」の インターンシップ実現に向けた活動報告

1. 活動の狙い

経済同友会では2014年度教育改革委員会の活動の成果として「これからの企業・社会が求める人材像と大学への期待～個人の資質能力を高め、組織を活かした競争力向上～」(2015年4月)を発表した。その中で、人材育成に向けて「企業・大学が協力すべきこと」として、インターンシップの強化・充実を掲げ、インターンシップの課題に対応する形で「望ましい枠組み」を下記の通り示した。

表 インターンシップの課題と望ましい枠組み

課 題	望ましい枠組み
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学の組織的な関与が少ない ・ 企業側の体制、プログラム企画・立案が未整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学での支援体制整備 ・ 大学が関与する形でのプログラム開発 ・ 教員の関与によるPBLの実践 ・ 大学でのより一層の単位化
<ul style="list-style-type: none"> ・ 期間が短い(1週間程度が主) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期化(1カ月以上)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学3年生、修士1年生の参加が主で参加者が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学部1、2年生からの早期参加により、裾野を広げるとともに、その後の学びに生かす
<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬の支給がない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬の支給(実費の支給は必須)

一方で、インターンシップの現状を見ると、大学3年生、修士1年生を対象に、採用・就職活動との違いが不鮮明な形で、1日から数日の「インターンシップ」と称する活動が多くの企業で実施されている。

本来のインターンシップとは、学生の職業観の育成を促し、大学での学びの動機づけを与えるものであるべきで、教育的効果を狙うには企業と大学が協力してプログラムを作り上げていく必要がある。

そこで経済同友会では、産学協働による人材育成、キャリア教育の推進を目的として、提言で示した「望ましい枠組み」のインターンシップを実践活動に移すことにより、本来あるべき姿のインターンシップの普及および学生の資質・能力向上のために、大学と連携して行動を起こすことにした。

2. 枠組みの概要

(1) 参加大学等

今回、「望ましい枠組み」のインターンシップを実現するにあたり、以下の選定方針に基づき大学等を選定し、個別に参加を呼び掛けた。

< 選定方針 >

学校区分(国公立大学、高等専門学校)のバランス
地域バランス(首都圏だけでなく地方の大学とも連携)
トップ校に限らず、中堅校、高専も加え、層の厚みを持たせる
学校、校長のインターンシップに対する意欲(ある程度のインターンシップの実績)

その結果、以下11校の大学等が「望ましい枠組み」のインターンシップの目的に賛同し、参加することとなった。

学校区分	参加大学等(計11校)
国立大学(5校)	北海道大学、小樽商科大学、お茶の水女子大学、新潟大学、九州大学
公立大学(1校)	高知工科大学
私立大学(3校)	上智大学、昭和女子大学、山口東京理科大学*
国立高等専門学校(国立高専) (2校)	一関工業高等専門学校、呉工業高等専門学校

*山口東京理科大学は2016年度より公立大学法人化の予定

(2) 参加企業

企業側は教育改革委員会の委員に広く参加を呼びかけ、正副委員長所属企業7社と委員所属企業10社、計17社が参加を表明した。

企業区分	参加企業(計17社)
正副委員長所属企業(7社)	デュポン、出光興産、花王、グラクソ・スミスクライン、凸版印刷、野村證券、三菱樹脂
委員所属企業(10社)	キッコーマン、キッツ、個別指導塾スタンダード、シーエーシー(CAC Holdings)、JFEスチール(JFEホールディングス)、全日本空輸、DIC、ニフコ、富士ゼロックス、三井住友銀行

(3) 規模

参加学生総数はマッチング時点(2016年2月)で約70名である。1社あたり平均4.2名の学生をマッチングし、1社に特定の大学等からの学生が集中しないよう割り当てを行った。

(4)進め方、基本枠組み

2015年度委員会の立ち上げと同時に、提言で示した「望ましい枠組み」のインターンシップの実現に向けて行動するべく、活動を開始した。

具体的には、2015年7月から9月にかけて国公私立大学の学長、理事長やキャリアセンター長ら幹部との意見交換を通じて、インターンシップの強化・充実策、大学側のニーズを把握した。10月からは正副委員長所属企業の人事部担当者からなるワーキング・グループを立ち上げ、各社のインターンシップの現状と課題を踏まえて、具体的な枠組み、進め方の検討を開始し、並行して参加大学等の選定、参加企業の募集を行った。

参加大学等、企業が決定した12月には、インターンシップ派遣・受入れに関して、大学等、企業双方に意向調査を実施したうえで、関係者（大学幹部・教員、企業経営者・人事担当者）を含めた意見交換を行い、枠組みの方向性を検討し、委員会での審議を経て基本枠組みを以下の通り決定した。

<基本枠組み>

対象は学部1、2年生(高専は専攻科1年生)

大学・高専での単位化

原則、1カ月以上

実費相当の支給()

2016年夏よりスタートを目指す

報酬の支給も今後検討

なお、今後は、参加大学（幹部、教員）、参加企業（経営者、人事部）との対話を通じて見えてきた、当該枠組みの構築に至るまでの課題を整理しつつ、プログラムを展開していく過程での課題と成果についてもフォローする。その上で、関係者と情報共有を図り、「望ましい枠組み」のインターンシップの普及、発展に供していく。

以上

教育改革委員会

2016年3月現在

(敬称略)

委員長

天羽 稔 (デュポン 名誉会長)

副委員長

青木 寧 (花王 常務執行役員)

姥貝 卓美 (三菱樹脂 取締役社長)

尾崎 哲 (野村證券 代表執行役副社長)

金子 眞吾 (凸版印刷 取締役社長)

高祖 敏明 (上智学院 理事長)

松本 佳久 (出光興産 取締役副社長)

四方 ゆかり (グラクソ・スミスクライン 取締役)

委員

荒川 詔四 (ブリヂストン 相談役)

池田 弘 (新潟総合学園 総長)

伊藤 文子 (イトーキ 顧問)

伊藤 守 (毎日コムネット 取締役社長)

井上 智治 (井上ビジネスコンサルタンツ 代表取締役)

岩村 水樹 (グーグル 専務執行役員CMO アジア太平洋地域 マネージング ディレクター)

内山 英世 (朝日税理士法人 顧問)

江幡 真史 (アドバンテッジリスクマネジメント 取締役)

遠藤 勝裕 (日本学生支援機構 理事長)

大賀 昭雄 (東通産業 取締役社長)

大久保 秀夫 (フォーバル 取締役会長)

大古 俊輔 (アンシス・ジャパン 代表取締役)

大塚俊彦	(EMCジャパン 取締役社長)
岡本比呂志	(中央情報学園 理事長)
織田浩義	(日本マイクロソフト 執行役 常務)
小野俊彦	
小野寺 優	(ニフコ 顧問)
片岡啓治	(明電舎 相談役)
加藤義孝	(新日本有限責任監査法人 顧問)
金岡克己	(ITホールディングス 取締役会長)
河合良秋	(キャピタル アドバイザーズ グループ 会長)
河村 肇	(丸紅 執行役員)
河本宏子	(全日本空輸 常務取締役執行役員)
岸上 茂	(岸上法律事務所 代表)
岸田 徹	(ネットラーニング 代表取締役(CEO))
北山禎介	(三井住友銀行 取締役会長)
桐原敏郎	(日本テクニカルシステム 取締役社長)
草原 繁	(リクルートホールディングス 取締役常務執行役員)
車谷暢昭	(三井住友銀行 取締役兼副頭取執行役員)
黒瀬 晃	(ジャパンパイル 取締役社長)
高坂節三	(日本漢字能力検定協会 代表理事 会長)
小林恵智	(ヒューマンサイエンス研究所 理事長)
齋藤勝己	(東京個別指導学院 取締役社長)
坂本孝行	(六興電気 取締役兼執行役常務)
佐久間万夫	(Eパートナー 取締役社長)
志賀俊之	(日産自動車 取締役副会長)
重木昭信	(日本電子計算 顧問)

洪澤 健	(シブサワ・アンド・カンパニー 代表取締役)
島田 俊夫	(CAC Holdings 取締役会長)
清水 弘	(アーサー・D・リトル シニア・アドバイザー)
杉江 和男	(DIC 相談役)
鈴木 雅子	(ベネフィット・ワン 取締役副社長)
住谷 栄之資	(K C J GROUP 取締役社長兼CEO)
銭高 久善	(銭高組 取締役副社長)
瀨山 昌宏	(インターエックス 取締役社長)
反町 雄彦	(東京リーガルマインド 取締役社長)
給田 英哉	(ARK HILLS CLUB 専務理事)
高木 邦格	(国際医療福祉大学 理事長)
高木 純夫	(日本漢字能力検定協会 執行役員)
高島 征二	(協和エクシオ 相談役)
高橋 勉	(有限責任 あずさ監査法人 副理事長)
高松 則雄	(東京ビジネスサービス 顧問)
高見 信光	(エポック・ジャパン 代表取締役)
多木 正	(ウシオ電機 常勤監査役)
田久保 善彦	(グロービス経営大学院大学 常務理事)
多田 幸雄	(双日総合研究所 取締役社長)
田中 達郎	(シティグループ・ジャパン・ホールディングス 取締役会長)
田中 豊	(アートグリーン 取締役社長)
淡輪 敬三	(ビービット 顧問)
津川 清	(OFFICE TSUGAWA 代表)
辻村 清行	(CarpeDiem 代表取締役)
土居 征夫	(城西大学 イノベーションセンター所長)

同 前 雅 弘	(大和証券グループ本社 名誉顧問)
鳥 越 慎 二	(アドバンテッジリスクマネジメント 取締役社長)
中 島 好 美	(アメリカン・エクスプレス・インターナショナル 上席副社長)
中 野 敏 光	(WDBホールディングス 取締役社長)
中 村 公 大	(山九 専務取締役)
中 村 紀 子	(ポピンズ 代表取締役CEO)
南 場 智 子	(ディー・エヌ・エー 取締役 会長)
野 田 馨	(サンワコムシスエンジニアリング 顧問)
芳 賀 日登美	(ストラテジック コミュニケーション R I 取締役社長)
羽 入 佐和子	(理化学研究所 理事)
林 明 夫	(開倫塾 取締役社長)
林 恭 子	(グロービス 執行役員)
林 達 夫	(アークデザイン 取締役社長)
林 田 英 治	(JFEホールディングス 取締役社長)
東 田 幸 樹	(日本レジストリサービス 取締役社長)
日比谷 武	(富士ゼロックス 顧問)
平 尾 光 司	(昭和女子大学 学事顧問)
平 野 圭 一	(ロンバー・オディエ信託 シニアマネージングディレクター)
ハリー・A・ヒル	(オークローンマーケティング 取締役社長)
廣 瀬 駒 雄	(オーエム通商アクト 取締役社長)
福 川 伸 次	(東洋大学 理事長)
藤 山 雄一郎	(ナショナル・ベンディング 取締役社長)
堀 田 康 之	(キッツ 取締役社長)
堀 内 勉	(アイ・エス・エル 理事)
堀 切 功 章	(キックマン 取締役社長CEO)

増田 健一	(アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー)
益戸 正樹	(パークレイズ証券 顧問)
松林 知史	(銀のかささぎ 顧問)
宮内 孝久	(三菱商事 取締役副社長執行役員)
三宅 伊智朗	(スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン 取締役社長)
室伏 きみ子	(お茶の水女子大学 学長)
茂木 修	(キックーマン 常務執行役員)
茂木 七左衛門	(キックーマン 特別顧問)
本村 健	(岩田合同法律事務所 パートナー弁護士)
森 健	(ローランド・ベルガー エグゼクティブ アドバイザー)
森 正勝	(国際大学 副理事長)
矢崎 和広	(諏訪貨物自動車 取締役会長)
安田 育生	(ピナクル 取締役会長兼社長兼CEO)
山岡 建夫	(JUKI 最高顧問)
山田 英司	(NTTデータ 顧問)
山中 祥弘	(ハリウッド大学院大学 学長・理事長)
吉田 知明	(個別指導塾スタンダード 代表取締役)
吉丸 由紀子	(ニフコ 執行役員)
和田 裕	(マツハコーポレーション 取締役会長)
鰐淵 美恵子	(銀座テラーグループ 取締役社長)

以上115名

事務局

藤巻 正志	(経済同友会 執行役)
小倉 都	(経済同友会 政策調査部 アソシエイト・マネジャー)